



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所

コード番号 1812

URL <https://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天野 裕正

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長

(氏名) 永江 真一

(TEL) 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,665,175	11.4	136,226	10.3	150,112	△4.2	115,033	2.9
2023年3月期	2,391,579	15.0	123,526	0.1	156,731	3.0	111,789	7.6

(注) 包括利益 2024年3月期 206,697百万円(38.1%) 2023年3月期 149,685百万円(29.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	238.76	—	10.2	5.1	5.1
2023年3月期	227.98	—	11.2	6.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 4,059百万円 2023年3月期 5,625百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,135,149	1,223,655	38.6	2,514.97
2023年3月期	2,769,718	1,061,145	38.0	2,165.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,210,139百万円 2023年3月期 1,052,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	123,734	△62,925	△9,566	350,064
2023年3月期	△29,116	△81,743	111,893	282,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	29.00	—	41.00	70.00	34,282	30.7	3.4
2024年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	43,598	37.7	3.8
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		41.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,780,000	4.3	132,000	△3.1	137,000	△8.7	105,000	△8.7	218.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	528,656,011株	2023年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2024年3月期	47,481,596株	2023年3月期	42,570,843株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	481,790,388株	2023年3月期	490,342,262株

(注) 期末自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2024年3月期 2,303,000株、2023年3月期 該当なし) を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2024年3月期 1,343,417株、2023年3月期 該当なし) を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,552,950	8.4	95,012	14.2	114,964	11.3	90,134	14.9
2023年3月期	1,432,774	15.1	83,174	2.6	103,309	11.8	78,416	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	186.72		—					
2023年3月期	159.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	1,918,318		791,410		41.3		1,641.52	
2023年3月期	1,764,726		693,278		39.3		1,423.48	

(参考) 自己資本 2024年3月期 791,410百万円 2023年3月期 693,278百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,470,000	△5.3	90,000	△5.3	101,000	△12.1	80,000	△11.2	165.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」及びP.28「5. その他 (2) ハイライト情報 (次期予想)」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は、2024年5月14日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(賃貸等不動産関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) ハイライト情報(当期実績)	27
(2) ハイライト情報(次期予想)	28
(3) 受注・売上・繰越高(個別)	30

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、多くの国や地域においてインフレ率が鈍化傾向にあり、政策金利は利上げから据え置き局面に移行しました。経済成長のペースにつきましては、物価や金利が上昇した影響等により停滞が見られた国・地域もありましたが、全体としては底堅く推移しました。我が国におきましては、物価が緩やかに上昇する中、雇用環境の改善やインバウンド需要の持ち直しなどにより景気の回復基調は継続し、日本銀行のマイナス金利政策が解除されるなどの変化が見られました。

国内建設市場におきましては、公共投資が安定的に推移し、企業の設備投資も着実に進んだことから、建設投資の増勢が続きました。建設コストに関しましては、資機材費が総じて高い水準で推移する中、工事量の増加に伴い、労務費も上昇傾向となりました。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画（2021～2023）」に基づき、建設事業と開発事業を中核として、国内外で事業を推進してまいりました。

その結果、当期における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内、海外ともに増加し、前期比33.2%増の2兆9,272億円（前期は2兆1,969億円）となりました。なお、当社の開発事業等を含めた受注高は、同26.6%増の1兆9,440億円（同1兆5,357億円）となりました。

売上高は、建設事業、開発事業等ともに国内外で増加し、前期比11.4%増の2兆6,651億円（前期は2兆3,915億円）となりました。

利益につきましては、建設事業の売上総利益が国内外において増加し、国内の開発事業等の売上総利益も増加したことから、営業利益は前期比10.3%増の1,362億円（前期は1,235億円）となりました。経常利益は、営業外収益の減少等により同4.2%減の1,501億円（同1,567億円）となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益が改善したことから、同2.9%増の1,150億円（同1,117億円）となりました。なお、当期において政策保有株式を27銘柄売却（284億円）しており、投資有価証券売却益を特別利益に計上しています。

当期における事業別業績の概況は、次のとおりであります。

当社建設事業は、大型工事を中心に施工が順調に進捗したことから、売上高は土木事業、建築事業ともに前期を上回りました。売上総利益につきましては、一部の工事において建設コスト上昇等の影響があったものの、建築事業の売上総利益率が前期を上回るなど、着実に利益を積み上げることが出来たと考えております。開発事業等では、販売用不動産の計画に沿った売却が、売上高及び利益に大きく貢献いたしました。

国内関係社につきましては、建設事業の売上高増加及び売上総利益率向上に加え、開発系関係会社が保有する販売用不動産の売却により、売上高、利益ともに前期を上回りました。

海外関係社の建設事業では、東南アジアの一部の工事においてコロナ禍の影響が残ったものの、第3四半期以降、業績は回復基調となりました。開発事業等は、各地域においてインフレや金利上昇などの影響を受ける事業環境となりましたが、米国流通倉庫開発事業において12件を売却し、東南アジアではホテル等運営事業の稼働率改善が進み、全体として底堅い業績を維持いたしました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に係る事業)

売上高は、大型工事の施工が着実に進捗したことなどから、前期比20.5%増の3,633億円(前期は3,016億円)となりました。

営業利益は、売上総利益率が高水準であった前期を下回り、前期比20.6%減の232億円(前期は293億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に係る事業)

売上高は、大型工事の施工が順調であったことなどから、前期比1.7%増の1兆1,042億円(前期は1兆862億円)となりました。

営業利益は、当期に完成した工事を中心に損益が改善し、前期比14.2%増の533億円(前期は466億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

当期に計画していた販売用不動産の売却が実現したことを主因に、売上高は前期比90.0%増の853億円(前期は449億円)、営業利益は同156.2%増の184億円(同71億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

開発系関係会社が保有する販売用不動産の売却を主因に、売上高は前期比4.2%増の3,674億円(前期は3,526億円)となり、営業利益は同38.8%増の241億円(同174億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国や大洋州における建設事業売上高の増加を主因に、前期比16.3%増の8,596億円(前期は7,392億円)となりました。

営業利益は、米国開発事業において着実に売却益を計上したものの、高水準であった前期を下回ったことなどから、前期比25.6%減の169億円(前期は227億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末比3,654億円増加し、3兆1,351億円(前期末は2兆7,697億円)となりました。これは、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加863億円、現金預金の増加689億円、棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産)の増加649億円及び有形固定資産の増加616億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比2,029億円増加し、1兆9,114億円(前期末は1兆7,085億円)となりました。これは、有利子負債残高^{*}の増加748億円及び未成工事受入金の増加535億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、6,126億円(前期末は5,377億円)となりました。

純資産合計は、株主資本9,496億円、その他の包括利益累計額2,604億円、非支配株主持分135億円を合わせて、前期末比1,625億円増加の1兆2,236億円(前期末は1兆611億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比0.6ポイント好転し、38.6%(前期末は38.0%)となりました。

(注) ^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,237億円の収入超過（前期は291億円の支出超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,689億円の減価償却費272億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加522億円の収入があった一方で、法人税等の支払額505億円、棚卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産）の増加487億円、仕入債務の減少332億円及び売上債権の増加316億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、629億円の支出超過（前期は817億円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出415億円、貸付けによる支出414億円及び投資有価証券の取得による支出192億円があった一方で、投資有価証券の売却等による収入301億円及び貸付金の回収による収入258億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額368億円及び自己株式の取得による支出150億円があった一方で、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が381億円の収入超過となったこと並びに自己株式の処分による収入50億円があったこと等により、95億円の支出超過（前期は1,118億円の収入超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から678億円増加し、3,500億円（前期末は2,822億円）となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済におきましては、インフレの減速に伴って金利が低下し、成長ペースが次第に回復することが期待されます。しかしながら、景気の先行きには依然として不透明感が残り、経済情勢の見極めが難しい状況が続くと見通しています。さらに、脱炭素や循環型経済への対応、人的資本の重要性の高まりなど、社会の要請、顧客のニーズは一段と多様化が進むと見込まれます。こうした経営環境の中で、持続的な成長を実現するためには、変化に伴う様々なリスクに必要な対策を施すとともに、機会を的確にとらえた事業を推進することが重要であると考えております。

建設市場では、環境・先端技術に関連する生産施設や建物・インフラの老朽化対応等への投資がけん引し、国内、海外ともに建設需要の拡大傾向が続くと見込んでおります。一方で、国内の建設業における時間外労働上限規制の適用や世界的に建設コストが上昇する可能性に留意する必要があり、持続可能な建設業の観点から、建設業従事者の処遇改善と働き方改革並びに生産性向上を推進しつつ、需要に応え良質な価値やサービスを提供することが求められております。

このような経営環境の中、「鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）－中核をさらに強化し、未来を開拓する－」をスタートしました。新たな中期経営計画は、中核である国内建設事業、不動産開発事業、海外事業のさらなる強化を進めるとともに、技術立社としてバリューチェーンの拡充やR&D、イノベーション推進により新たな価値を創出し、社会や顧客とともに未来を開拓していく計画としております。成長戦略としては、「①国内建設事業を深める、②成長領域を伸ばす、③技術立社として新たな価値を創る、④サステナビリティ」を4つの柱としております。

2025年3月期の国内建設事業は、土木事業、建築事業における堅調な建設需要に応じて、着実な施工を進めるとともに、生産性向上や原価低減に向けた取組みによる堅実な業績確保を見込んでおります。国内開発事業では、当期に続き、複数物件の売却による売上高、利益への貢献を計画しております。海外事業につきましては、東南アジアにおける業績回復が進展する見通しです。米国や欧州においては、物価や金利が不透明な事業環境が続くと見込まれますが、市場・金利動向に応じたリスク対策と機会をとらえた事業展開を図ることにより、海外事業全体で売上高・利益の増加を目指しております。なお、為替レートは1米ドル141円83銭を想定しております。

2025年3月期の連結業績は、こうした見通しを反映した結果、売上高は増収となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000億円を上回る水準が継続することを予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な成長と企業価値向上を目指し、財務の健全性を維持した上で、成長投資と株主還元のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本方針としております。配当につきましては、配当性向40%を目安として実施するとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行うことといたします。

なお、当社グループの経営方針等に関する情報は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.kajima.co.jp/ir/admin/index-j.html>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	285,780	354,716
受取手形・完成工事未収入金等	899,620	940,304
有価証券	383	170
営業投資有価証券	11,624	11,311
販売用不動産	144,714	221,811
未成工事支出金	9,955	8,356
開発事業支出金	268,097	260,661
その他の棚卸資産	6,855	3,764
その他	129,969	123,559
貸倒引当金	△5,416	△6,666
流動資産合計	1,751,584	1,917,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	159,363	203,926
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	16,846	19,715
土地	274,026	277,428
建設仮勘定	19,570	28,534
その他（純額）	8,733	10,573
有形固定資産合計	478,539	540,177
無形固定資産	27,733	26,647
投資その他の資産		
投資有価証券	356,143	442,493
長期貸付金	60,200	98,765
退職給付に係る資産	1,523	4,714
繰延税金資産	13,347	3,407
その他	83,509	103,541
貸倒引当金	△2,864	△2,587
投資その他の資産合計	511,860	650,334
固定資産合計	1,018,133	1,217,160
資産合計	2,769,718	3,135,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	603,867	583,998
短期借入金	244,385	324,318
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
1年内償還予定の社債	38	35,267
未払法人税等	25,278	32,611
未成工事受入金	149,817	203,326
開発事業等受入金	7,608	12,650
完成工事補償引当金	12,678	11,763
工事損失引当金	14,748	28,089
役員賞与引当金	154	205
株式給付引当金	—	1,529
その他	221,188	272,239
流動負債合計	1,319,768	1,506,000
固定負債		
社債	80,067	44,800
長期借入金	173,293	208,273
繰延税金負債	254	12,534
再評価に係る繰延税金負債	20,627	20,605
退職給付に係る負債	62,099	61,343
持分法適用に伴う負債	1,205	1,205
その他	51,257	56,729
固定負債合計	388,804	405,492
負債合計	1,708,572	1,911,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	41,990	43,821
利益剰余金	813,653	891,884
自己株式	△55,673	△67,510
株主資本合計	881,417	949,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,271	159,758
繰延ヘッジ損益	△30	5,142
土地再評価差額金	21,357	21,308
為替換算調整勘定	44,819	69,800
退職給付に係る調整累計額	1,595	4,485
その他の包括利益累計額合計	171,013	260,496
非支配株主持分	8,714	13,516
純資産合計	1,061,145	1,223,655
負債純資産合計	2,769,718	3,135,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	2,106,970	2,322,282
開発事業等売上高	284,608	342,893
売上高合計	2,391,579	2,665,175
売上原価		
完成工事原価	1,910,877	2,115,747
開発事業等売上原価	213,602	257,926
売上原価合計	2,124,479	2,373,673
売上総利益		
完成工事総利益	196,093	206,534
開発事業等総利益	71,006	84,967
売上総利益合計	267,100	291,501
販売費及び一般管理費	143,573	155,275
営業利益	123,526	136,226
営業外収益		
受取利息	6,044	9,671
受取配当金	10,468	6,532
持分法による投資利益	5,625	4,059
開発事業出資利益	17,115	5,744
その他	5,291	5,368
営業外収益合計	44,546	31,376
営業外費用		
支払利息	4,810	14,401
貸倒引当金繰入額	304	401
その他	6,226	2,686
営業外費用合計	11,341	17,490
経常利益	156,731	150,112
特別利益		
固定資産売却益	4,309	414
投資有価証券売却益	8,505	13,949
投資有価証券評価益	0	58
段階取得に係る差益	—	6,175
特別利益合計	12,814	20,598
特別損失		
固定資産売却損	69	12
固定資産除却損	418	1,344
投資有価証券売却損	58	104
投資有価証券評価損	1,405	251
減損損失	336	—
訴訟和解金	3	65
特別損失合計	2,290	1,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前当期純利益	167,255	168,931
法人税、住民税及び事業税	57,532	57,826
法人税等調整額	△4,342	△5,510
法人税等合計	53,190	52,316
当期純利益	114,065	116,615
非支配株主に帰属する当期純利益	2,275	1,582
親会社株主に帰属する当期純利益	111,789	115,033

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	114,065	116,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,089	56,461
繰延ヘッジ損益	602	508
為替換算調整勘定	36,511	27,070
退職給付に係る調整額	1,695	2,895
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,100	3,146
その他の包括利益合計	35,619	90,081
包括利益	149,685	206,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,354	204,589
非支配株主に係る包括利益	3,330	2,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	42,313	731,275	△45,921	809,114
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△369			△369
剰余金の配当			△29,552		△29,552
親会社株主に帰属する当期純利益			111,789		111,789
自己株式の取得				△10,025	△10,025
株式交付信託に係る自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		46		273	320
土地再評価差額金の取崩			140		140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△323	82,377	△9,751	72,302
当期末残高	81,447	41,990	813,653	△55,673	881,417

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,356	△730	21,498	10,588	△122	136,590	7,861	953,566
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△0	△0	△0	0	△369
剰余金の配当								△29,552
親会社株主に帰属する当期純利益								111,789
自己株式の取得								△10,025
株式交付信託に係る自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分								320
土地再評価差額金の取崩			△140			△140		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,084	700		34,231	1,717	34,565	851	35,416
当期変動額合計	△2,084	700	△140	34,230	1,717	34,423	852	107,578
当期末残高	103,271	△30	21,357	44,819	1,595	171,013	8,714	1,061,145

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	41,990	813,653	△55,673	881,417
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
剰余金の配当			△36,851		△36,851
親会社株主に帰属する当期純利益			115,033		115,033
自己株式の取得				△10,013	△10,013
株式交付信託に係る自己株式の取得				△5,045	△5,045
自己株式の処分		1,823		3,222	5,045
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,831	78,231	△11,837	68,225
当期末残高	81,447	43,821	891,884	△67,510	949,642

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,271	△30	21,357	44,819	1,595	171,013	8,714	1,061,145
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7
剰余金の配当								△36,851
親会社株主に帰属する当期純利益								115,033
自己株式の取得								△10,013
株式交付信託に係る自己株式の取得								△5,045
自己株式の処分								5,045
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩			△48			△48		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,486	5,173		24,981	2,890	89,531	4,802	94,334
当期変動額合計	56,486	5,173	△48	24,981	2,890	89,482	4,802	162,510
当期末残高	159,758	5,142	21,308	69,800	4,485	260,496	13,516	1,223,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,255	168,931
減価償却費	24,711	27,270
減損損失	336	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,155	1,181
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	535	△1,484
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	911	13,340
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,137	3,263
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△212	△3,191
受取利息及び受取配当金	△16,513	△16,204
支払利息	4,810	14,401
持分法による投資損益 (△は益)	△5,625	△4,059
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,821	942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,447	△13,845
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,404	192
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△6,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,642	△31,638
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△2,944	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	23,275	67,390
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△389	1,693
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△161,348	△120,889
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,186	3,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,942	△33,204
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	23,041	52,266
その他	32,964	48,983
小計	15,351	173,796
利息及び配当金の受取額	13,982	13,922
利息の支払額	△4,148	△13,447
法人税等の支払額	△54,301	△50,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,116	123,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,272	△644
有形固定資産の取得による支出	△60,737	△41,502
有形固定資産の売却による収入	11,825	1,259
無形固定資産の取得による支出	△16,213	△2,635
投資有価証券の取得による支出	△22,254	△19,274
投資有価証券の売却等による収入	26,014	30,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,446
貸付けによる支出	△27,645	△41,422
貸付金の回収による収入	11,476	25,878
その他	△6,480	△12,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,743	△62,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59,685	36,084
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△40,000
長期借入れによる収入	114,096	106,771
長期借入金の返済による支出	△46,404	△64,713
社債の発行による収入	30,106	—
社債の償還による支出	—	△38
リース債務の返済による支出	△3,030	△2,880
自己株式の取得による支出	△10,025	△15,059
自己株式の処分による収入	—	5,045
配当金の支払額	△29,552	△36,851
非支配株主からの出資受入による収入	2,361	4,281
非支配株主への配当金の支払額	△4,936	△2,202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△277	△0
その他	△129	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,893	△9,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,486	9,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,520	60,873
現金及び現金同等物の期首残高	267,733	282,253
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	6,937
現金及び現金同等物の期末残高	282,253	350,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結貸借対照表関係)

(2024年3月31日)

1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額	(百万円)
受取手形	16,460
売掛金	440,419
契約資産	478,994
2. 有形固定資産の減価償却累計額	377,977
3. 保証債務額	23,304
4. 契約負債の金額	
未成工事受入金	203,326
開発事業等受入金	10,531
流動負債「その他」	16,700
計	230,558

5. 工事損失引当金に対応する棚卸資産の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は35百万円である。

6. 土地の再評価

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	(百万円)
1. 売上高のうち顧客との契約から生じる収益の額	2,616,880
2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	23,163
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	20,762
4. 段階取得に係る差益	

カジマ ヨーロッパ リミテッド傘下の持分法適用関連会社の持分を追加取得し、連結子会社としたことによるものである。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	363,333	1,102,932	81,997	257,540	859,371	2,665,175	—	2,665,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,300	3,385	109,883	285	114,855	△114,855	—
計	363,333	1,104,233	85,383	367,424	859,657	2,780,031	△114,855	2,665,175
セグメント利益	23,268	53,311	18,431	24,174	16,920	136,107	119	136,226
その他の項目								
減価償却費 (注)3	1,607	4,884	3,514	7,624	9,750	27,380	△109	27,270
のれんの償却額	—	—	—	—	395	395	—	395

(注) 1. セグメント利益の調整額119百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項なし。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当期償却額 395百万円

当期末残高 1,119百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,072百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は0百万円、固定資産売却損は0百万円、固定資産除却損は33百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	252,370
期中増減額	50,515
期末残高	302,886
期末時価	554,580

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2. 期中増減額のうち、主な増加額は、持分法適用関連会社の持分を追加取得し、連結子会社としたことによる増加（33,796百万円）である。
 3. 期末の時価は、以下によっている。
 (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
 (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(1株当たり情報)

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1株当たり純資産額	2,514円97銭
1株当たり当期純利益金額	238円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益	115,033 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	115,033 百万円
普通株式の期中平均株式数	481,790,388 株

3. 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式2,303,000株を含めている。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、当該信託口が保有する当社株式1,343,417株を含めている。

(重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項

当社は、本日(2024年5月14日)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数1,200万株並びに総額300億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項を決議した。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおりである。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	130,037	158,013
受取手形	26,305	5,746
電子記録債権	5,839	3,413
完成工事未収入金	629,593	666,001
リース投資資産	906	877
有価証券	77	13
営業投資有価証券	11,624	11,311
販売用不動産	32,784	27,956
未成工事支出金	5,978	4,541
開発事業等支出金	85,555	81,464
材料貯蔵品	105	83
前払費用	543	847
その他	30,009	41,955
貸倒引当金	△12	—
流動資産合計	959,350	1,002,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	261,035	262,221
減価償却累計額	△166,310	△166,365
建物（純額）	94,724	95,856
構築物	15,437	15,664
減価償却累計額	△12,591	△12,808
構築物（純額）	2,846	2,856
機械及び装置	15,855	16,693
減価償却累計額	△14,974	△15,351
機械及び装置（純額）	880	1,341
車両運搬具	590	617
減価償却累計額	△574	△579
車両運搬具（純額）	16	38
工具器具・備品	14,136	14,550
減価償却累計額	△11,698	△11,906
工具器具・備品（純額）	2,438	2,643
土地	199,155	196,466
リース資産	3,971	5,006
減価償却累計額	△1,846	△1,895
リース資産（純額）	2,125	3,111
建設仮勘定	9,030	25,795
その他	196	196
有形固定資産合計	311,413	328,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,358	1,357
ソフトウェア	5,150	4,866
リース資産	0	3
その他	65	58
無形固定資産合計	6,575	6,285
投資その他の資産		
投資有価証券	260,329	336,622
関係会社株式	152,880	171,613
その他の関係会社有価証券	29,920	28,966
出資金	115	114
関係会社出資金	6,105	6,105
長期貸付金	1,138	1,138
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	20,988	22,794
破産更生債権等	63	61
長期前払費用	2,026	2,645
繰延税金資産	2,762	—
その他	16,855	17,160
貸倒引当金	△5,803	△5,729
投資その他の資産合計	487,387	581,497
固定資産合計	805,375	916,089
資産合計	1,764,726	1,918,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,991	1,802
工事未払金	419,650	366,107
短期借入金	74,222	70,551
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	1,116	1,343
未払金	15,858	13,722
未払費用	19,783	22,288
未払法人税等	19,515	27,615
未成工事受入金	98,684	145,123
開発事業等受入金	3,271	8,641
預り金	102,169	118,596
前受収益	16	18
完成工事補償引当金	11,881	10,230
工事損失引当金	14,560	27,890
株式給付引当金	—	1,529
その他	46,645	88,954
流動負債合計	869,365	924,413
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	35,107	38,778
リース債務	2,018	2,725
繰延税金負債	—	12,912
再評価に係る繰延税金負債	19,784	19,762
退職給付引当金	55,452	55,645
関係会社事業損失引当金	213	213
資産除去債務	1,542	1,749
その他	27,964	30,706
固定負債合計	202,082	202,494
負債合計	1,071,448	1,126,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	25,136	26,960
資本剰余金合計	45,621	47,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,322	8,208
投資勘定特別積立金	51	51
別途積立金	401,997	440,997
繰越利益剰余金	93,564	107,939
利益剰余金合計	503,935	557,196
自己株式	△55,098	△66,936
株主資本合計	575,905	619,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,362	152,116
繰延ヘッジ損益	△1	178
土地再評価差額金	20,011	19,962
評価・換算差額等合計	117,372	172,257
純資産合計	693,278	791,410
負債純資産合計	1,764,726	1,918,318

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1,387,828	1,467,566
開発事業等売上高	44,945	85,383
売上高合計	1,432,774	1,552,950
売上原価		
完成工事原価	1,241,158	1,316,419
開発事業等売上原価	34,377	63,738
売上原価合計	1,275,535	1,380,158
売上総利益		
完成工事総利益	146,670	151,147
開発事業等総利益	10,568	21,644
売上総利益合計	157,238	172,791
販売費及び一般管理費		
役員報酬	767	935
執行役員報酬	2,566	2,737
従業員給料手当	20,853	21,978
退職給付引当金繰入額	822	794
退職年金掛金	428	429
株式給付引当金繰入額	—	1,048
法定福利費	3,500	3,603
福利厚生費	1,382	1,427
修繕維持費	910	1,177
事務用品費	429	350
通信交通費	2,447	2,522
動力用水光熱費	388	396
調査研究費	15,567	17,018
広告宣伝費	1,031	1,188
交際費	1,001	1,233
寄付金	390	250
地代家賃	1,706	1,672
減価償却費	1,527	1,605
租税公課	2,518	1,886
保険料	92	99
雑費	15,729	15,420
販売費及び一般管理費合計	74,064	77,779
営業利益	83,174	95,012
営業外収益		
受取利息	289	302
受取配当金	21,952	19,125
その他	1,989	3,489
営業外収益合計	24,231	22,916
営業外費用		
支払利息	1,060	1,094
社債利息	131	184
その他	2,905	1,685
営業外費用合計	4,097	2,965
経常利益	103,309	114,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,930	12
投資有価証券売却益	6,490	13,932
関係会社株式売却益	11	—
特別利益合計	11,433	13,945
特別損失		
固定資産売却損	54	2
固定資産除却損	331	1,229
投資有価証券売却損	56	21
投資有価証券評価損	1,314	251
訴訟和解金	3	65
特別損失合計	1,760	1,570
税引前当期純利益	112,981	127,338
法人税、住民税及び事業税	36,937	45,657
法人税等調整額	△2,371	△8,453
法人税等合計	34,565	37,203
当期純利益	78,416	90,134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	25,090	8,209	51	358,997	87,799	△45,346	536,732	
当期変動額										
剰余金の配当							△29,609		△29,609	
別途積立金の積立						43,000	△43,000		—	
固定資産圧縮積立金の積立				229			△229		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△115			115		—	
当期純利益							78,416		78,416	
自己株式の取得								△10,025	△10,025	
株式交付信託に係る 自己株式の取得									—	
自己株式の処分									—	
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分			46					273	320	
土地再評価差額金の取崩							71		71	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	46	113	—	43,000	5,765	△9,751	39,173	
当期末残高	81,447	20,485	25,136	8,322	51	401,997	93,564	△55,098	575,905	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	99,669	0	20,082	119,752	656,485
当期変動額					
剰余金の配当					△29,609
別途積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					78,416
自己株式の取得					△10,025
株式交付信託に係る 自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分					320
土地再評価差額金の取崩			△71	△71	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,307	△1	△71	△2,308	△2,308
当期変動額合計	△2,307	△1	△71	△2,379	36,793
当期末残高	97,362	△1	20,011	117,372	693,278

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	25,136	8,322	51	401,997	93,564	△55,098	575,905	
当期変動額										
剰余金の配当							△36,923		△36,923	
別途積立金の積立						39,000	△39,000		—	
固定資産圧縮積立金の積立									—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△114			114		—	
当期純利益							90,134		90,134	
自己株式の取得								△10,013	△10,013	
株式交付信託に係る 自己株式の取得								△5,045	△5,045	
自己株式の処分			1,823					3,222	5,045	
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分									—	
土地再評価差額金の取崩							49		49	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	1,823	△114	—	39,000	14,375	△11,837	43,246	
当期末残高	81,447	20,485	26,960	8,208	51	440,997	107,939	△66,936	619,152	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	97,362	△1	20,011	117,372	693,278
当期変動額					
剰余金の配当					△36,923
別途積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					90,134
自己株式の取得					△10,013
株式交付信託に係る 自己株式の取得					△5,045
自己株式の処分					5,045
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△49	△49	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,754	179		54,933	54,933
当期変動額合計	54,754	179	△49	54,884	98,131
当期末残高	152,116	178	19,962	172,257	791,410

5. その他

(1) ハイライト情報 (当期実績)

(単位:億円)

【連結】	前期実績	当期実績	増減額	増減率(%)	当期予想
売上高	23,915	26,651	2,735	11.4	26,100
建設事業	21,069	23,222	2,153	10.2	22,200
開発事業等	2,846	3,428	582	20.5	3,900
売上総利益	2,671 11.2%	2,915 10.9%	244	9.1	2,980 11.4%
建設事業	1,960 9.3%	2,065 8.9%	104	5.3	2,080 9.4%
開発事業等	710 24.9%	849 24.8%	139	19.7	900 23.1%
販管費	1,435	1,552	117	8.2	1,540
営業利益	1,235 5.2%	1,362 5.1%	126	10.3	1,440 5.5%
営業外損益	332	138	△193		90
経常利益	1,567 6.6%	1,501 5.6%	△66	△4.2	1,530 5.9%
特別損益	105	188	82		60
親会社株主に帰属する当期純利益	1,117 4.7%	1,150 4.3%	32	2.9	1,070 4.1%
建設事業受注高	21,969	29,272	7,303	33.2	26,500
国内	16,067	19,357	3,289	20.5	17,300
海外	5,901	9,914	4,013	68.0	9,200
	前期末実績	当期末実績	増減額	増減率(%)	当期末予想
有利子負債残高	5,377	6,126	748	13.9	6,300
【個別】	前期実績	当期実績	増減額	増減率(%)	当期予想
売上高	14,327	15,529	1,201	8.4	14,800
建設事業	13,878	14,675	797	5.7	13,900
(土木)	(3,016)	(3,633)	(617)	(20.5)	(3,400)
(建築)	(10,862)	(11,042)	(180)	(1.7)	(10,500)
開発事業等	449	853	404	90.0	900
売上総利益	1,572 11.0%	1,727 11.1%	155	9.9	1,760 11.9%
建設事業	1,466 10.6%	1,511 10.3%	44	3.1	1,550 11.2%
(土木)	(543) (18.0%)	(497) (13.7%)	(△46)	(△8.6)	(530) (15.6%)
(建築)	(922) (8.5%)	(1,014) (9.2%)	(91)	(9.9)	(1,020) (9.7%)
開発事業等	105 23.5%	216 25.3%	110	104.8	210 23.3%
販管費	740	777	37	5.0	770
営業利益	831 5.8%	950 6.1%	118	14.2	990 6.7%
営業外損益	201	199	△1		180
経常利益	1,033 7.2%	1,149 7.4%	116	11.3	1,170 7.9%
特別損益	96	123	27		50
当期純利益	784 5.5%	901 5.8%	117	14.9	870 5.9%
受注高	15,357	19,440	4,083	26.6	17,700
建設事業	14,893	18,070	3,176	21.3	16,300
(土木)	(3,864)	(4,484)	(620)	(16.0)	(3,800)
(建築)	(11,028)	(13,585)	(2,556)	(23.2)	(12,500)
開発事業等	463	1,369	906	195.5	1,400
【国内関係会社】	前期実績	当期実績	増減額	増減率(%)	当期予想
売上高	3,456	3,689	233	6.7	3,600
親会社株主に帰属する当期純利益	162 4.7%	227 6.2%	65	40.2	200 5.6%
【海外関係会社】	前期実績	当期実績	増減額	増減率(%)	当期予想
売上高	7,394	8,597	1,203	16.3	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益	309 4.2%	164 1.9%	△144	△46.8	150 1.7%

(注)1. 当期予想については、2023年11月13日に公表した数値を記載しております。

2. 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

(2) ハイライト情報 (次期予想)

① 業績予想

(単位:億円)

【連結】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	26,651		27,800		1,148	4.3
建設事業	23,222		24,000		777	3.3
開発事業等	3,428		3,800		371	10.8
売上総利益	2,915	10.9%	2,970	10.7%	54	1.9
建設事業	2,065	8.9%	2,150	9.0%	84	4.1
開発事業等	849	24.8%	820	21.6%	△29	△3.5
販管費	1,552		1,650		97	6.3
営業利益	1,362	5.1%	1,320	4.7%	△42	△3.1
営業外損益	138		50		△88	
経常利益	1,501	5.6%	1,370	4.9%	△131	△8.7
特別損益	188		155		△33	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	4.3%	1,050	3.8%	△100	△8.7
建設事業受注高	29,272		23,400		△5,872	△20.1
国内	19,357		14,500		△4,857	△25.1
海外	9,914		8,900		△1,014	△10.2
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	6,126		8,300		2,173	35.5
【個別】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	15,529		14,700		△829	△5.3
建設事業	14,675		13,700		△975	△6.6
(土木)	(3,633)		(3,500)		(△133)	(△3.7)
(建築)	(11,042)		(10,200)		(△842)	(△7.6)
開発事業等	853		1,000		146	17.1
売上総利益	1,727	11.1%	1,710	11.6%	△17	△1.0
建設事業	1,511	10.3%	1,460	10.7%	△51	△3.4
(土木)	(497)	(13.7%)	(540)	(15.4%)	(42)	(8.6)
(建築)	(1,014)	(9.2%)	(920)	(9.0%)	(△94)	(△9.3)
開発事業等	216	25.3%	250	25.0%	33	15.5
販管費	777		810		32	4.1
営業利益	950	6.1%	900	6.1%	△50	△5.3
営業外損益	199		110		△89	
経常利益	1,149	7.4%	1,010	6.9%	△139	△12.1
特別損益	123		120		△3	
当期純利益	901	5.8%	800	5.4%	△101	△11.2
受注高	19,440		14,100		△5,340	△27.5
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	1,693		3,600		1,906	112.6
【国内関係会社】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	3,689		3,600		△89	△2.4
親会社株主に帰属する当期純利益	227	6.2%	150	4.2%	△77	△34.0
【海外関係会社】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	8,597		10,800		2,202	25.6
親会社株主に帰属する当期純利益	164	1.9%	200	1.9%	35	21.4

(注) 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
土木	4,484	(23.1%)	3,300	(23.5%)	△1,184	△26.4
国内	4,475	(23.0%)	3,000	(21.3%)	△1,475	△33.0
海外	9	(0.1%)	300	(2.2%)	290	-
建築	13,585	(69.9%)	10,300	(73.0%)	△3,285	△24.2
国内	13,585	(69.9%)	10,300	(73.0%)	△3,285	△24.2
海外	-	-	-	-	-	-
建設事業計	18,070	(93.0%)	13,600	(96.5%)	△4,470	△24.7
国内	18,060	(92.9%)	13,300	(94.3%)	△4,760	△26.4
海外	9	(0.1%)	300	(2.2%)	290	-
開発事業等	1,369	(7.0%)	500	(3.5%)	△869	△63.5
合計	19,440	(100%)	14,100	(100%)	△5,340	△27.5

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日〕	当事業年度 〔自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	266,574 (17.4 %)	295,398 (15.2 %)	28,824	10.8 %
	国内民間	118,456 (7.7)	152,148 (7.8)	33,692	28.4
	国内計	385,030 (25.1)	447,547 (23.0)	62,517	16.2
	海外	1,461 (0.1)	946 (0.1)	△ 514	△ 35.2
	計	386,491 (25.2)	448,494 (23.1)	62,002	16.0
設	国内官公庁	50,944 (3.3)	62,760 (3.2)	11,816	23.2
	国内民間	1,051,912 (68.5)	1,295,774 (66.7)	243,862	23.2
	国内計	1,102,857 (71.8)	1,358,535 (69.9)	255,678	23.2
	海外	- (-)	- (-)	-	-
	計	1,102,857 (71.8)	1,358,535 (69.9)	255,678	23.2
業	国内官公庁	317,518 (20.7)	358,159 (18.4)	40,640	12.8
	国内民間	1,170,368 (76.2)	1,447,923 (74.5)	277,555	23.7
	国内計	1,487,887 (96.9)	1,806,083 (92.9)	318,195	21.4
	海外	1,461 (0.1)	946 (0.1)	△ 514	△ 35.2
	計	1,489,349 (97.0)	1,807,029 (93.0)	317,680	21.3
開発事業等		46,363 (3.0)	136,999 (7.0)	90,636	195.5
合計		1,535,712 (100)	1,944,029 (100)	408,317	26.6

当事業年度の主な受注工事

【土木工事】

国土交通省 関東地方整備局

令和5年度東京国際空港空港アクセス鉄道シールドトンネル他築造等工事

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

北海道新幹線、札幌車両基地高架橋工事

【建築工事】

Rapidus(株)

Rapidus IIM-1 建設計画

三菱地所(株)・(株)TBS ホールディングス

赤坂二・六丁目地区開発計画(A工区)既存建物地下解体工事及び新築工事他

(株)世界貿易センタービルディング

世界貿易センタービルディング新本館・ターミナル建設工事

SMC(株)

柏の葉キャンパス新技術センター計画新築工事

(株)大和地所・住友不動産(株)

(仮称)北仲通北地区 A1・2 地区プロジェクト

トヨタ不動産(株)

(仮称)TOKYO A-ARENA 新築工事

<参考> 当社以外の主な受注工事

米海軍施設技術部隊

P209 ドライドック3 リプレースメント工事(米国)※1

ビルディング イーブンバター コミュニティー

ビクトリア州政府グラウンドリースモデル計画2期(オーストラリア)※2

リミテッド

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

※2 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの受注工事

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日〕	当事業年度 〔自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	161,377 (11.3 %)	224,301 (14.5 %)	62,924	39.0 %
	国内民間	139,241 (9.7)	137,363 (8.8)	△ 1,877	△ 1.3
	国内計	300,618 (21.0)	361,665 (23.3)	61,047	20.3
	海外	1,004 (0.1)	1,668 (0.1)	663	66.1
	計	301,622 (21.1)	363,333 (23.4)	61,710	20.5
設	国内官公庁	39,401 (2.7)	35,921 (2.3)	△ 3,480	△ 8.8
	国内民間	1,046,804 (73.1)	1,068,312 (68.8)	21,507	2.1
	国内計	1,086,206 (75.8)	1,104,233 (71.1)	18,027	1.7
	海外	- (-)	- (-)	-	-
	計	1,086,206 (75.8)	1,104,233 (71.1)	18,027	1.7
業	国内官公庁	200,779 (14.0)	260,222 (16.8)	59,443	29.6
	国内民間	1,186,045 (82.8)	1,205,676 (77.6)	19,630	1.7
	国内計	1,386,824 (96.8)	1,465,898 (94.4)	79,074	5.7
	海外	1,004 (0.1)	1,668 (0.1)	663	66.1
	計	1,387,828 (96.9)	1,467,566 (94.5)	79,738	5.7
開発事業等		44,945 (3.1)	85,383 (5.5)	40,437	90.0
合計		1,432,774 (100)	1,552,950 (100)	120,175	8.4

当事業年度の主な完成工事

【土木工事】

東北電力(株)
国土交通省 北海道開発局

女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事
新桂沢ダム堤体建設工事

【建築工事】

Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合
勝どき東地区市街地再開発組合
(株)ケン・コーポレーション
(株)東京流通センター
羽田みらい特定目的会社

JASM 第一工場
渋谷サクラステージ
GRAND MARINA TOKYO パークタワー勝どきサウス
ミュージックテラス(Kアリーナ横浜・ヒルトン横浜・Kタワー横浜)
東京流通センター物流ビル A 棟
HANEDA INNOVATION CITY 増築工事及びその他関連工事

<参考> 当社以外の主な完成工事

エモリー大学病院ミッドタウン
ウッドレイ・レジデンス・PTE・リミテッド、
ウッドレイ・モール・PTE・リミテッド

エモリー大学病院ミッドタウン ウィンシップがん研究所(米国)※1
ザ ウッドレイレジデンス、ザ ウッドレイモール(シンガポール)※2

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

※2 はカジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドの完成工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	439,019 (23.3 %)	510,116 (22.4 %)	71,096	16.2 %
	国内民間	193,130 (10.2)	207,915 (9.1)	14,785	7.7
	国内計	632,150 (33.5)	718,032 (31.5)	85,882	13.6
	海外	11,706 (0.6)	10,985 (0.5)	△ 721	△ 6.2
	計	643,856 (34.1)	729,017 (32.0)	85,160	13.2
設	国内官公庁	74,334 (3.9)	101,174 (4.4)	26,839	36.1
	国内民間	1,140,465 (60.4)	1,367,928 (60.0)	227,462	19.9
	国内計	1,214,800 (64.3)	1,469,102 (64.4)	254,302	20.9
	海外	- (-)	- (-)	-	-
	計	1,214,800 (64.3)	1,469,102 (64.4)	254,302	20.9
業	国内官公庁	513,354 (27.2)	611,291 (26.8)	97,936	19.1
	国内民間	1,333,596 (70.6)	1,575,844 (69.1)	242,247	18.2
	国内計	1,846,950 (97.8)	2,187,135 (95.9)	340,184	18.4
	海外	11,706 (0.6)	10,985 (0.5)	△ 721	△ 6.2
	計	1,858,657 (98.4)	2,198,120 (96.4)	339,462	18.3
開発事業等		30,035 (1.6)	81,652 (3.6)	51,616	171.9
合計		1,888,693 (100)	2,279,773 (100)	391,079	20.7

当事業年度末の主な繰越工事

【土木工事】

東日本高速道路(株)関東支社
防衛省横浜環状南線 公田笠間トンネル工事
馬毛島(R5)仮設工事他

【建築工事】

西日本鉄道(株)
東日本旅客鉄道(株)
(株)IHI・三菱地所(株)
三井不動産(株)、鹿島建設(株)、京浜急行電鉄(株)、
第一生命保険(株)、(株)竹中工務店、
(株)ディー・エヌ・エー、東急(株)
キオクシア(株)福ビル街区建替プロジェクト
品川開発プロジェクト(第I期)2街区新築工事
(仮称)豊洲4-2街区開発計画 B棟新築工事
横浜市旧市庁舎街区活用事業 新築工事※1

キオクシア四日市工場 新製造棟(Y7棟) 第3期建築工事

<参考>当社以外の主な繰越工事

トヨタ・モーター・エンジニアリング・アンド・
マニュファクチャリング・ノース・アメリカ(株)
ノースサイド・ホスピタル

トヨタ・バッテリー・マニュファクチャリング・ノースカロライナ(米国)※2

ノースサイド・ホスピタル グウィネットキャンパス増築(米国)※2

※1 当社からの受注高は、上記表中に含んでおりません。

※2 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事